

BANDO

Breakthroughs for the future



イノベーションで先へ行く!走れ!未来へ
ON THE RUN!

第96期 株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで

バンドー化学株式会社



ご挨拶

新事業とコア事業の両輪で取り組む

代表取締役社長

吉井満隆

株主の皆様には、日頃は格別のご高配に預かり、心からお礼申しあげます。第96期株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申しあげます。

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間部門主導の自律的な景気回復の動きが継続いたしました。日本においても底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が持続いたしました。一方、欧州では海外景気の減速や政治をめぐる不確実性の高まりなどにより、中国では米中貿易摩擦の影響などにより、それぞれ景気は減速いたしました。また、アジア地域の景気も、中国経済の成長鈍化に伴って、輸出を中心に減速いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国やタイをはじめとするアジア地域では、好調な内需に支えられ、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。日本では、自動車生産台数が前年水準で推移いたしました。欧州および市場の減速感が強まる中国では、自動車生産台数が前年度を下

回る状況で推移いたしました。このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第2ステージの初年度として、新事業の創出、コア事業の拡大、ものづくりの深化と進化、個人と組織の働き方改革の4つの指針を掲げ、グローバルで「際立つ」サプライヤーを目指して活動してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、売上高は941億5千7百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は63億9千2百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は75億5千6百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益はリスク分担型企業年金への移行などの影響もあり、46億4千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

トップインタビュー

Q 「新事業の創出」に向けた取り組みについて

A 当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）における第1の指針として「新事業の創出」を掲げ、電子資材事業と医療機器・ヘルスケア機器事業の確立に優先的に経営資源を配分することにより、事業ポートフォリオの転換を図っております。昨年4月には、新たに新事業推進センターを新設し、新事業の創出と育成を加速化するための体制を整備いたしました。その結果、電子資材事業においては、精密研磨材「TOPX®」の本格的な販売開始など、事業化に向けた取り組みが着実に進展いたしました。一方、医療機器・ヘルスケア機器事業においては、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を活用した製品化の取り組みに加え、2019年5月8日に医療機器を製造・販売する株式会社Aimedic MMTの全株式を取得することで、同社が保有する品質保証や薬事業務などの医療事業体制を一挙に獲得しました。今後、同社が保有するネットワークも活用しながら、医療機器・ヘルスケア機器事業の早期確立を目指してまいります。

Q コア事業に対する取り組みについて

A コア事業である自動車部品事業と産業資材事業におきましては、グローバル市場での成長のため、

様々な産業機械の高付加価値化の要求に対応した製品を開発し、未開拓分野における拡販を図っております。自動車部品事業においては、EV化に伴う主力のベルト製品の需要減少に対して、従来は油圧や機械式のギアで駆動している電動パワーステアリングやパワースライドドアなどがベルト駆動に代わることで生まれる新たな用途の開発に取り組んでおります。電動パワーステアリング向けのEPSベルトについては、一部メーカーへの量産納入がスタートしており、今後、さらなる採用拡大を目指しております。産業資材事業においては、分野別のリーディングカンパニーにターゲットを絞り、ニーズに応じた製品開発によって、グローバル市場におけるシェア向上に取り組んでおります。また、連結売上原価率70%以下の定着を目指し、従来の現場改善活動に加え、伝動ベルトの革新製法の開発、AIやIoTの活用、販管費比率低減のための働き方改革の取り組みや、為替変動や製品ライフサイクルなどを考慮した国際最適生産分担を進めることによって、収益力の向上を目指し、当社グループの持続的な企業価値向上に努めてまいり所存です。



事業別の概況

自動車部品事業

売上高 **41,655**百万円 前年同期比 **0.1%減**
 セグメント利益 **3,046**百万円 前年同期比 **6.7%減**

概況のポイント

- ▶国内では、自動車生産台数が前年水準で推移し、補機駆動用伝動ベルト(リプエース®など)および補機駆動用伝動システム製品(オートテンショナ、バンドースムースカップラー®など)の販売は横ばいで推移。
- ▶海外では、アジア地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加したものの、米国および中国において販売が減少。

高機能エラストマー製品事業

売上高 **15,283**百万円 前年同期比 **0.8%増**
 セグメント利益 **786**百万円 前年同期比 **83.1%増**

※高付加価値製品への転換が進展

概況のポイント

- ▶機能フィルム製品については、建築材業界への販売強化により、建築資材用および工業資材用フィルムの販売が増加したものの、医療関連製品および装飾表示製品の販売は減少。
- ▶精密機能部品については、OA機器メーカーの生産台数が横ばいで推移したものの、主要顧客向け高機能ローラおよびブレードの販売は増加。

産業資材事業

売上高 **34,599**百万円 前年同期比 **6.9%増**
 セグメント利益 **1,908**百万円 前年同期比 **0.0%増**

※取引先への不具合対応により原価が増加

概況のポイント

- ▶伝動ベルトについては、国内では、機械受注に足踏みがみられたものの、産業機械用伝動ベルトの販売が増加。また、米国、中国およびアジア地域における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加。
- ▶運搬ベルトについては、国内において鉄鋼向けなどの販売が増加。

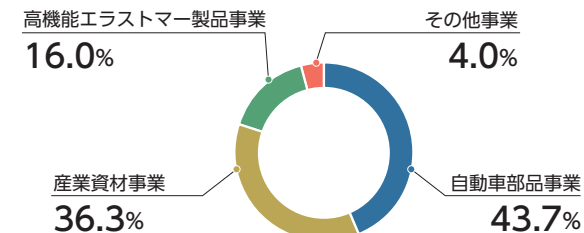
その他事業

売上高 **3,884**百万円 前年同期比 **42.2%増**
 セグメント利益 **535**百万円 前年同期比 **69.1%増**

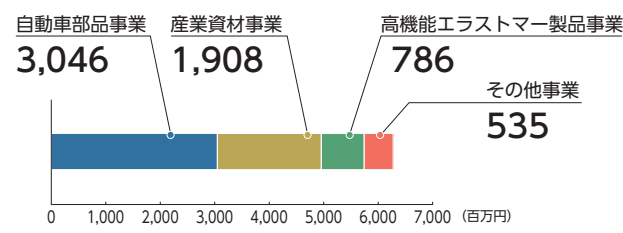
概況のポイント

- ▶ロボット関連デバイス事業に加え、新事業の創出に取り組んでいる電子資材事業が収益に寄与。

当連結会計年度の事業別売上高構成



当連結会計年度のセグメント利益



※上記の各事業別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

財務ハイライト

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

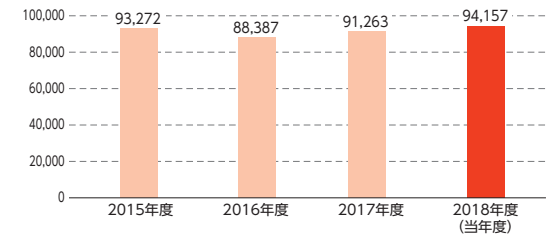
科目	当連結会計年度 (2019.3.31)	前連結会計年度 (2018.3.31)
資産の部		
現金及び預金	18,000	18,947
流動資産	53,708	53,767
有形固定資産	29,348	29,409
無形固定資産	1,419	1,563
投資その他資産	14,038	14,249
固定資産	44,806	45,222
資産合計	98,515	98,990
負債の部		
流動負債	23,170	25,043
固定負債	9,847	10,552
負債合計	33,017	35,595
純資産の部		
株主資本	65,200	61,897
その他の包括利益累計額	40	1,265
非支配株主持分	256	231
純資産合計	65,497	63,394
負債純資産合計	98,515	98,990

連結損益計算書(要旨)

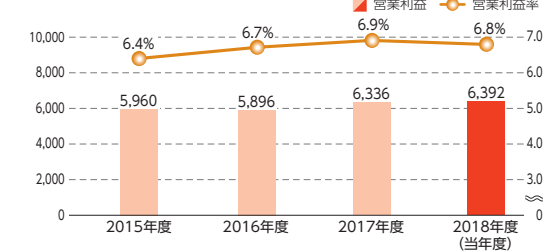
(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2018.4.1から 2019.3.31まで)	前連結会計年度 (2017.4.1から 2018.3.31まで)
売上高	94,157	91,263
営業利益	6,392	6,336
経常利益	7,556	6,598
親会社株主に帰属する当期純利益	4,645	4,795

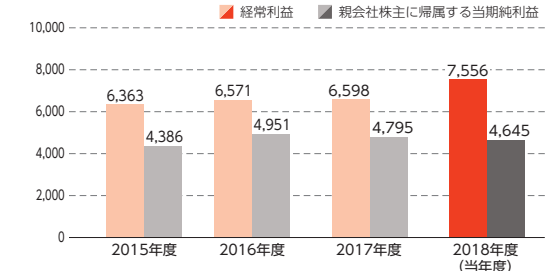
売上高 (百万円)



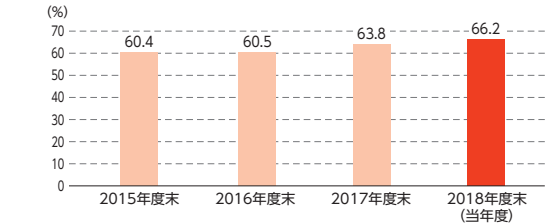
営業利益 (百万円) / 営業利益率



経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



自己資本比率 (%)



TOPICS

2018 3月	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人と組織の働き方改革を推進「在宅勤務制度」を導入
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「人とするまのテクノロジー展 2018名古屋」に出展 (ポートメッセなごや)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「2018国際食品工業展 (FOOMA JAPAN2018)」に出展 (東京ビッグサイト) ● 「第22回 機械要素技術展 (M-Tech)」に出展 (東京ビッグサイト)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● バンドー神戸青少年科学館主催 夏の特別展「世界に誇る日本のイノベーション」に出展
8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「CSR報告書2018」を発行
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「アニュアルレポート2018 (英語版)」を発行 ● プライベート展示会「バンドーテクノフェア2018」を開催
10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 小プーリ対応フッ素樹脂ベルト「ミスターウルトラミラー™」を販売開始
11月	
12月	
2019 1月	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代の省エネ伝動を実現する「HFD®システム」が省エネ大賞を受賞 ● 南海工場「無災害記録560万時間」を達成
2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品用高グリップベルト「ミスタースパイク™」を販売開始 ● 「健康経営銘柄2019」「健康経営優良法人2019 (ホワイト500)」に選定
3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 「バンドーテクニカルレポートNo.23」を発刊

トピックス

2019年
1月

次世代の省エネ伝動を実現する「HFD®システム」が省エネ大賞を受賞

一般財団法人 省エネルギーセンターが主催し、省エネルギー性に優れた製品やビジネスモデルなどを表彰する平成30年度「省エネ大賞」(製品・ビジネスモデル部門)において、独自開発した「HFD®システム」の高い省エネルギー性が評価され、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞いたしました。本製品の使用事例は、平成25年度「省エネ大賞」で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しており、今回で2回目の受賞となります。前回受賞時は、モータの適用容量範囲が2.2~22kWでしたが、新たにモータ容量2.2kW未満に対応の小型HFD®、モータ容量30~75kWまで対応の大型HFD®の開発や、使用環境の悪いクーリングタワー用のHFD®システムを開発し、ラインナップの拡充によって、幅広い産業機械の省エネへの貢献したことが高く評価されました。

2019年
1月

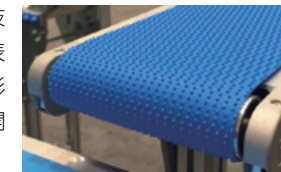
南海工場「無災害記録560万時間」を達成

南海工場(大阪府泉南市)が死亡災害および休業1日以上の災害発生ゼロの無災害記録延べ560万時間(2014年10月29日から2018年9月13日まで)を達成し、厚生労働省から無災害記録証を授与されました。厚生労働省労働基準局長は、一定の無災害記録を達成した事業所に対し、無災害記録証を授与しています。無災害記録には第1種から第5種まで5段階あり、業種、労働者数などにより基準となる記録時間が異なっています。今回、南海工場は「ゴム製造業」の業種で、第2種無災害記録証を授与されました。

2019年
2月

食品用高グリップベルト「ミスタースパイク™」を販売開始

軽搬送用ベルト「サンライン®ベルト」の新たなラインナップとして食品用高グリップベルト「ミスタースパイク™」の販売を開始いたしました。表面に円錐形のスパイク形状を配置した食品用プラスチック製モジュールベルト(他社既存品)において、スパイク形状の耐久性が低いケースがあり、お客様から対策検討の相談がございました。当社は、長年培ったゴム・エラストマーの配合設計技術、ベルト設計技術を活用することで、ベルト表面のグリップ性能とスパイク形状の耐久性に優れたベルトを開発いたしました。

2019年
3月

「バンドーテクニカルレポートNo.23」を発刊

当レポートは、当社の新製品開発・技術開発の一端に触れていただくことを目的とした、研究・開発論文や新製品の紹介などで構成される総合技術レポートで、今回で第23号となります(1997年から年1回発刊)。今号では「光半導体向け銀ナノ粒子接合材FlowMetal®の開発」、「ワイパの高周波ノイズを抑制するブレードの柔軟な支持構造」、「表面異物簡易測定器BANDO DEC-20®の開発と応用」などの研究・開発論文を掲載しています。詳細は当社ホームページでもご覧いただけます。(トップページwww.bandogrp.comから「研究開発」を選択し、「バンドーテクニカルレポート」をクリックしてください。)



バンドーの健康経営

バンドー化学は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業として、その企業姿勢が評価され、経済産業省と東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄」に3年連続で選定されています。また、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人(大規模法人部門)～ホワイト500～」にも認定されています。



▶ バンドー化学の健康経営 4つの側面からの主な評価理由

経営理念・方針

徹底した社内周知で健康づくりを意識づけ：

経営トップからのメッセージとして「バンドーグループ健康宣言」を制定するとともに、健康増進の取り組み強化のため、健康担当役員を設け、各活動を推進しています。

■ バンドーグループ健康宣言

バンドーグループは、グループ発展のために、一人ひとりの心身の健康が基盤であると考え、従業員の健康増進を強化します。

- 1.経営トップのリーダーシップのもと、バンドーグループが“がっちり”一体となって健康経営を推進します。
- 2.従業員自ら“わくわく”と健康づくりに取り組むことを支援します。
- 3.働き方改革と連動しながら“いきいき”働ける職場づくりを目指します。

重点方策

- 1.“がっちり”一体
「健康いきいき職場づくりチーム」を事業所単位で設け、事業所ごとの個性を生かしながら会社と従業員と健康保険組合が一体となって健康づくりに取り組みます。
- 2.“わくわく”健康づくり
一人ひとりが健康ビジョンを策定し、健康づくりの効果を自ら実感できる取り組みを行います。
- 3.“いきいき”働ける職場環境
仕事と余暇が充実した従業員があふれる職場を目指します。



組織体制

重層的な推進・協力体制：

各事業所に「健康いきいき職場づくりチーム」を設け、労使協働でわくわくする健康づくり活動を行い、いきいきとした職場になるために心身の健康増進に努めています。

■ 健康いきいき職場づくりチーム

従業員が自ら健康づくりに取り組むことを支援し、働き方改革と連動して“いきいき”と働ける職場づくりを目指しており、当チームが身近な課題を拾い上げて、事業所の実情に合わせた健康づくり、職場環境改善の活動を行っています。このような身近な課題の改善に取り組むことで、それぞれが興味を持った健康づくり行動につながり、従業員の意見を取り入れた職場環境の改善は、従業員の満足度の高い改善にもつながっています。



制度・施策実行

目標を明確にして細分化した施策を推進：

メンタルヘルス対策、メタボリックシンドローム対策、長時間労働対策を実行しています。また、これらは産業医、保健師や健康保険組合、外部ヘルス事業機関と連携して促進しています。

■ メンタルヘルスケアの対策

バンドー化学では、メンタルヘルスの対策の1つとして、2011年から開始した「職業性ストレス簡易調査」を集団分析することによる職場環境改善の取り組みや、従業員一人ひとりがストレス対処力の強化のために実施しているSOCスケールの測定、一般職・管理職に実施するストレス対処力強化のセミナー、部下との円滑なコミュニケーションや人材育成にもつながるEQ能力向上セミナーなど、0次予防(ワークエンゲージメント)にも取り組んでいます。



評価・改善

効果指標の明確化：

評価指標の結果から課題を明確にすることで改善策を立案し、実行することに努めています。

株式の状況／会社概要 (2019年3月31日現在)

株式の状況

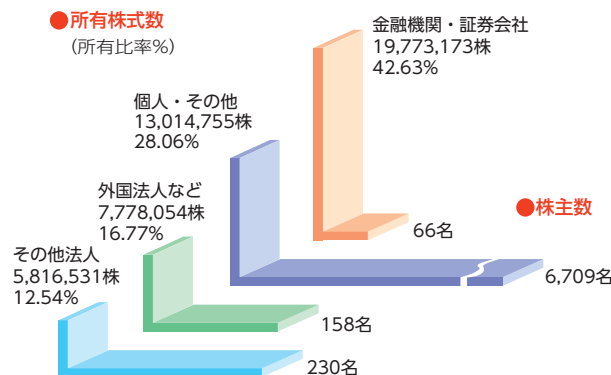
発行可能株式総数	187,000,000株
発行済株式の総数	47,213,536株 (自己株式831,023株を含む。)
株主数	7,164名

大株主

大株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
バンドー共栄会	3,810千株	8.21%
株式会社三井住友銀行	2,313	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,002	4.32%
明治安田生命保険相互会社	2,000	4.31%
株式会社みずほ銀行	1,800	3.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,759	3.79%
日本トラスト・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,685	3.63%
株式会社三菱UFJ銀行	1,575	3.40%
日本生命保険相互会社	1,174	2.53%
GOVERNMENT OF NORWAY	983	2.12%

(注) 1. 出資比率は、自己株式(831,023株)を控除して算出しております。
2. 上記の出資比率につきましては、小数第3位以下は切り捨てて表示しております。

株主構成



(注) 所有比率は、自己株式(831,023株)を控除して算出しております。

会社概要

社名	バンドー化学株式会社 Bando Chemical Industries, Ltd.
創業	1906年(明治39年)4月14日
設立	1937年(昭和12年)1月7日
本社事業所	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
ホームページアドレス	https://www.bandogrp.com

役員 (2019年6月25日現在)

取締役

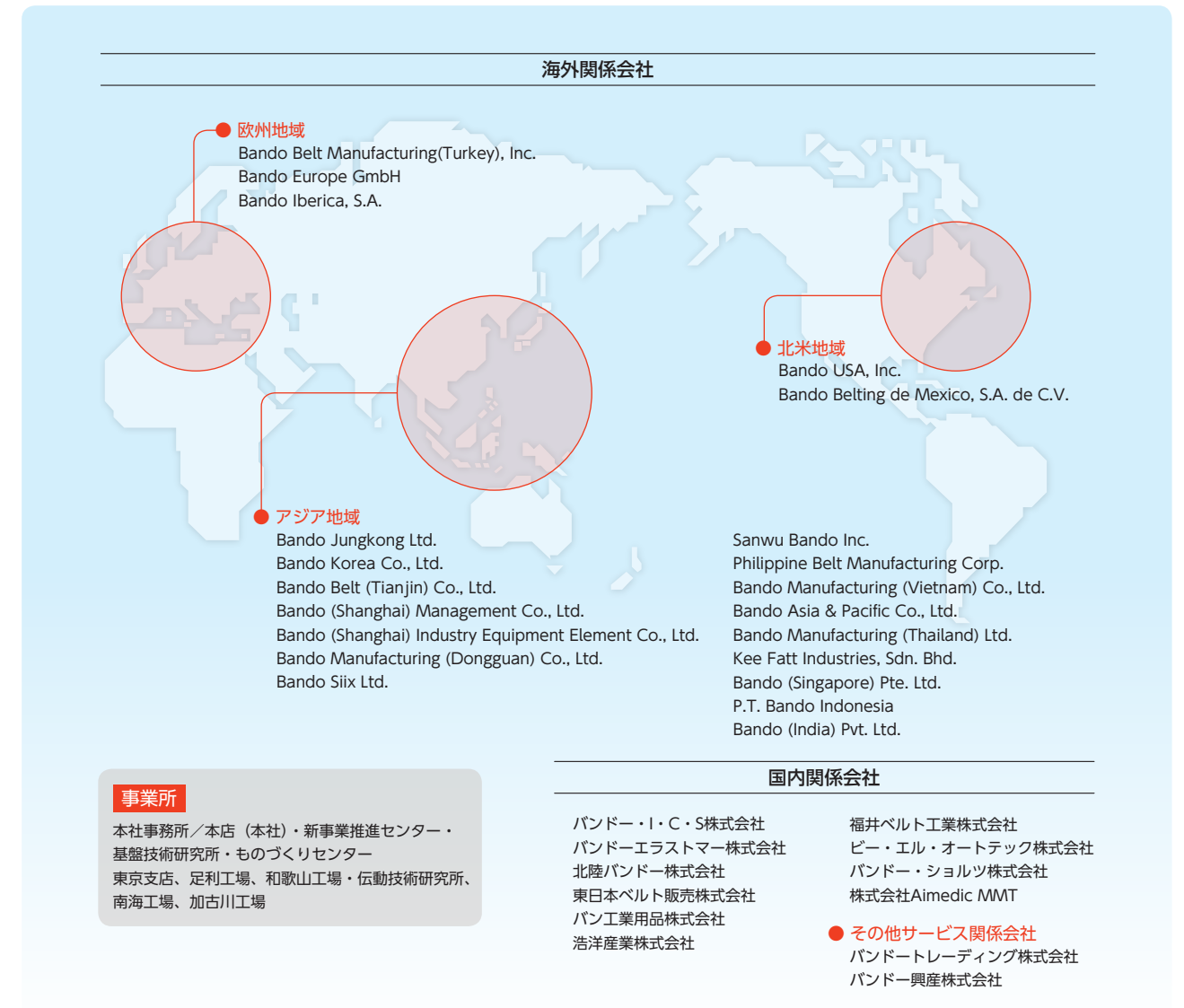
代表取締役社長	吉井満隆(社長執行役員)
取締役	柏田真司(専務執行役員)
取締役	染田厚(常務執行役員)
取締役	畑克彦(常務執行役員)
取締役(監査等委員)	中村恭祐(常勤)
取締役(監査等委員)	松坂隆廣
取締役(監査等委員)	重松崇生
取締役(監査等委員)	清水春生

執行役員

常務執行役員	永瀬貴行
常務執行役員	万場一幸
常務執行役員	松尾聡
執行役員	山口勝也
執行役員	岡田勉
執行役員	本田裕治
執行役員	八木尚史
執行役員	野口忠彦
執行役員	植野富夫

※取締役(監査等委員)松坂隆廣氏、取締役(監査等委員)重松崇生氏、取締役(監査等委員)清水春生氏は社外取締役であります。

事業所・グループ企業一覧 (2019年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL (通話料無料) 0120-094-777
公 告 方 法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.bandogrp.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞および神戸新聞に掲載して行う。
上 場 取 引 所	東京 (第1部)

〈ご注意〉

1. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

